GRIスタンダード対照表 GRI 2:一般開示事項 2021

	報告要求事項	掲載箇所	参考情報
組織	と報告実務		
		会社プロフィール	
2-1	組織の詳細	拠点	
		有価証券報告書	
2.2	(DM 0 11 = - 11 11 = +D+ 0 + 1	サステナビリティレポート編集方針	
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	有価証券報告書	
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	サステナビリティレポート編集方針	
2-4	情報の修正・訂正記述	サステナビリティレポート編集方針	
2-5	外部保証	第三者検証	
事業	活動と労働者		
		サービス	
		産業	
		早わかりクリタ	
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	拠点	
		パートナー	
		取引先との良好な関係の構築	
		統合レポート 8-9p、36-37p、40p、46p	
		会社プロフィール	
		拠点	
2-7	従業員	有価証券報告書	
		ESGデータ	
		統合レポート 10p	
2-8	従業員以外の労働者	ESGデータ	
ガバ	ナンス		
		コーポレートガバナンス体制	
2-9	ガバナンス構造と構成	統合レポート 80-81p、92-95p	
		コーポレートガバナンスに関する方針	
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	統合レポート 82-84p	
		コーポレートガバナンス体制	
2-11	最高ガバナンス機関の議長	統合レポート 76-79p	
		コーポレートガバナンスに関する方針	
		クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	有価証券報告書	
		統合レポート 80-81p、89p	
		コーポレートガバナンス体制	
		クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
		有価証券報告書	
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	統合レポート 72-73p、80p	
		コーポレートガバナンス体制	
		内部統制システム	

GRI 2:一般開示事項 2021

	報告要求事項	掲載箇所	参考情報
		クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	有価証券報告書	
2-14		統合レポート 72-73p	
		コーポレートガバナンス体制	
		コーポレートガバナンス体制	
2-15	利益相反	内部統制システム	
		統合レポート 72-73p	
		コーポレートガバナンスに関する方針	
		内部統制システム	
2-16	重大な懸念事項の伝達	コーポレートガバナンス体制	
		統合レポート 72-73p	
		コーポレートガバナンスに関する方針	
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	コーポレートガバナンスに関する報告書	
		統合レポート 82-84p	
		取締役会評価	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	統合レポート 90p	
		コーポレートガバナンスに関する方針	
2-19	報酬方針	統合レポート 86-88p	
		コーポレートガバナンスに関する方針	
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレートガバナンス体制	
		統合レポート 86-88p	
		有価証券報告書	
2-21	年間報酬総額の比率	コーポレートガバナンスに関する報告書	
4.戦略、	方針、実務		
2.22	1+(+-74/+, 3); C1-4-11+ W/m41-BB+-7-+0D	社長メッセージ	
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	理念	
		社長メッセージ	
		クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
2 22	+AI + 8D	基本方針	
2-23	方針声明	業務方針	
		パートナー	
		Communication On Progress	
2-24	方針声明の実践	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
		公正な事業活動	
		人権を尊重した事業活動	
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	統合レポート 72-75p	
-		内部統制システム	

GRI 2:一般開示事項 2021

	報告要求事項	掲載箇所	参考情報
	助言を求める制度および懸念を提起する制度	クリタグループ行動準則	
2.25		公正な事業活動	
2-26		人権を尊重した事業活動	
		取引先との良好な関係の構築	
2-27	法規制遵守	ESGデータ	
2-21		公正な事業活動	
2-28	会員資格を持つ団体	社会貢献活動	
2-20		脱炭素社会実現への貢献	
5.ステー	5. ステークホルダーエンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
2-30	労働協約	戦略的な人材育成と活用	

GRI 3:マテリアルな項目 2021

	報告要求事項	掲載箇所	参考情報
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
3-2	マテリアルな項目のリスト	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
	マテリアルな項目のマネジメント	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
3-3		コーポレートガバナンス体制	
		トップメッセージ	

経済

	報告要求事項				
GRI 201	GRI 201:経済パフォーマンス 2016				
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書			
201-2		脱炭素社会実現への貢献			
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	有価証券報告書			
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書			
201-4	政府から受けた資金援助	有価証券報告書			
GRI 202	:地域経済でのプレゼンス 2016				
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	_			
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	_			
GRI 203	:間接的な経済インパクト 2016				
203-1	インフラ投資および支援サービス	社会貢献活動			
203-1		ESGデータ			
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	社会貢献活動			
GRI 204	:調達慣行 2016				
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	取引先との良好な関係の構築			
GRI 205:腐敗防止 2016					
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	公正な事業活動			
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	公正な事業活動			
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	ESGデータ			

経済

	報告要求事項	掲載箇所	参考情報
GRI 206	: 反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	ESGデータ	
GRI 207	:税金 2019		
207.1	税務へのアプローチ	税務方針	
207-1		クリタグループ行動準則	
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	統合レポート 72-75p	
207-3	税務に関連するステークホルダーエンゲージメントおよび懸念への対処	税務方針	
207-4	国別の報告	有価証券報告書	

環境

	報告要求事項	掲載箇所	参考情報		
GRI 301	RI 301:原材料 2016				
301-1	使用原材料の重量または体積	ESGデータ			
301-2	使用したリサイクル材料	_			
301-3	再生利用された製品と梱包材	ESGデータ			
GRI 302	: :エネルギー 2016				
202.1	(口体)カのエラリング 連集員	脱炭素社会実現への貢献			
302-1	組織内のエネルギー消費量	ESGデータ			
202.2	(口体) カーナー・ 、	脱炭素社会実現への貢献			
302-2	組織外のエネルギー消費量	ESGデータ			
302-3	エネルギー原単位	ESGデータ			
202.4	エネルギー消費量の削減	脱炭素社会実現への貢献			
302-4		ESGデータ			
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	脱炭素社会実現への貢献			
GRI 303	:水と廃水 2018				
303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源の問題解決			
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	_			
303-3	取水	ESGデータ			
303-4	排水	ESGデータ			
303-5	水消費	ESGデータ			
GRI 304	:生物多様性 2016				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくは それらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	_			
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	_			
304-3	生息地の保護・復元	_			
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種 リスト対象の生物種	_			

環境

	報告要求事項				
GRI 305	GRI 305:大気への排出 2016				
305-1	+##h+ \PD-10 \P- (010)	脱炭素社会実現への貢献			
202-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope1)	ESGデータ			
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope2)	脱炭素社会実現への貢献			
303-2	间按即位画主观未刀入(Grid) 排山里(Scopez)	ESGデータ			
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope3)	脱炭素社会実現への貢献			
303-3	てい他の自体的な画主列未ガス (Gng) 併山里 (Scopes)	ESGデータ			
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	ESGデータ			
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	脱炭素社会実現への貢献			
303-3		ESGデータ			
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	ESGデータ			
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	ESGデータ			
GRI 306	:廃棄物 2020				
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	循環型経済社会構築への貢献			
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	循環型経済社会構築への貢献			
306-3	SV-LL to the second L	循環型経済社会構築への貢献			
300-3	発生した廃棄物	ESGデータ			
306-4	処分されなかった廃棄物	ESGデータ			
306-5	処分された廃棄物	ESGデータ			
GRI 308	:サプライヤーへの環境面のアセスメント 2016				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	取引先との良好な関係の構築			
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	取引先との良好な関係の構築			

社会

	報告要求事項	掲載箇所	参考情報
GRI401	雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	ESGデータ	
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	_	栗田工業では、定年退職金、持株会、 見舞金等の諸手当制度を設けてい ます。
401.2	育児休暇	ESGデータ	
401-3		戦略的な人材育成と活用	
GRI402	· 労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	_	労働組合と締結している労働協約で転勤を伴う異動時の最低通期期間(1ヵ月前に通知)、解雇時の最低通期期間(30日目に通知)を定めています。また、従業員に重大な影響を与える事業上の変更を行う際は、会社側と従業員側が事前に協議を行うこととしています。

社会

	報告要求事項	掲載箇所	参考情報
GRI403	· · 労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	人権を尊重した事業活動	
403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	 人権を尊重した事業活動	
403-3	労働衛生サービス	 人権を尊重した事業活動	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	 人権を尊重した事業活動	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	 人権を尊重した事業活動	
403-6	労働者の健康増進	 人権を尊重した事業活動	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	 人権を尊重した事業活動	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	 人権を尊重した事業活動	
		 人権を尊重した事業活動	
403-9	労働関連の障害	ESGデータ	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	_	
GRI404	· ・研修と教育 2016		ı
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	ESGデータ	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	 統合レポート 65-68p	
		戦略的な人材育成と活用	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	ESGデータ	
GRI405	ダイバーシティと機会均等 2016		I
	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	戦略的な人材育成と活用	
405-1		ESGデータ	
		戦略的な人材育成と活用	
405-2	基本給と報酬総額の男女比	有価証券報告書	
GRI406	:非差別 2016		
		人権を尊重した事業活動	
406-1	差別事例と実施した救済措置	ESGデータ	
GRI407	:結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所 およびサプライヤー	_	
GRI408	児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権を尊重した事業活動	
GRI409	強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権を尊重した事業活動	
GRI410	保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	_	
GRI411	- 先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	_	
GRI413	:地域コミュニティ2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラを実 施した事業所	社会貢献活動	
	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト (顕在的、潜在的)を及ぼす		

社会

	報告要求事項	掲載箇所	参考情報
GRI414	サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	取引先との良好な関係の構築	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	取引先との良好な関係の構築	
GRI415	公共政策 2016		
415-1	政治献金	ESGデータ	
GRI416	顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
GRI417	マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	ESGデータ	
GRI418	GRI418: 顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	ESGデータ	